

# 「日本における電子書籍の流通・利用・保存 に関する調査研究」

～まとめ～

---

2009年3月9日(月)

国立国会図書館 調査研究報告会

湯浅 俊彦

# さまざまな位相を持つ電子書籍

---

- 電子書籍については出版社、コンテンツプロバイダー、携帯電話キャリアという紙の本とは違うステークホルダーの存在、
- PC、PDA(携帯情報端末)、読書専用端末(Σブック、LIBRIe)、携帯電話、スマートフォン(iPhone)、携帯型ゲーム機(ニンテンドーDS、PSP)などのデバイスの多様性、

# さまざまな位相を持つ電子書籍

---

- 文字もの、コミック、写真集といったコンテンツ分野の特性、
- 有償か無償か、ダウンロードか非ダウンロードかといったビジネスモデルの相違など、
- さまざまな位相が複雑に絡み合い、その解明は容易ではない。

# 1. 出版社系電子書籍の刊行実態

## ■ 電子書籍の刊行状況

---

- 現在、何らかの電子書籍を刊行している出版社が27.1%、かつて刊行していたが現在は手がけていない出版社が1.2%、刊行していない出版社が71.8%と、刊行していない出版社の方が圧倒的に多い。  
(→P3)
- そして電子書籍の刊行状況と出版社が扱っている書籍の分野には相関関係があまりなく、刊行規模が影響していると考えられる。
- つまり年間新刊図書刊行規模が大きな出版社ほど電子書籍を刊行している。

## ■ 電子書籍の刊行実績

---

- 電子書籍を刊行している、あるいは過去に刊行していた出版社では、電子書籍で提供しているメディアは「CD-ROM・DVD-ROMなどパッケージ系電子出版物」63.9%、「PC向け」40.3%、「携帯電話向け」31.9%、「電子書籍専用端末(Σブック、LIBRIeなど)」19.4%、「ゲーム機(DS, PSP,) iPodなど」9.7%、「その他」12.5%となっている。(→P5)
- すなわち現時点ではパッケージ系電子出版物がオンライン系電子書籍を刊行実績において上回っている。

## ■ 電子書籍の提供開始年

---

- 出版社の電子書籍の提供開始年については、「CD-ROM・DVD-ROMなどパッケージ系電子出版物」では「1997年以前」が最も多く、「2006年以降」に提供を開始した出版社は少ない。(→P5)
- 「携帯電話向け」では「1998年～2003年」が最も多く、次いで2006年以降に提供を開始している出版社が多い。(→P5)
- 「電子書籍専用端末」では「1998年～2003年」「2004年～2005年」に提供を開始した出版社が多いが、これ以降新たに提供を開始した出版社はない。「ゲーム機、iPodなど」では2006年になってから提供を開始した出版社が最も多くなっている。(→P5)

## ■ 電子書籍の提供開始年

---

- これらのことから電子書籍を閲覧するための端末は、従来のパッケージ系電子出版物や電子書籍専用端末から、携帯電話、あるいはゲーム機、iPodなどのデバイスに移行している様子が窺える。
- またPC向けの提供開始年は、「2006年以降」と回答した出版社が最も多く、次いで「1997年以前」、「1998年～2003年」がほぼ均等になっている。(→P5～6)

## ■ 主たるコンテンツ分野

---

- 出版社が提供する電子書籍のコンテンツ分野は、「現在力を入れている第一位のメディア」に着目すると、「その他」を除いて「ノンフィクション」が最も多く(34.1%)、次いで「コミック」(9.8%)、「フィクション」(8.5%)の順となっている。(→P7)
- 一方「第二位のメディア」では、「ノンフィクション」(39.5%)、「フィクション」(14.0%)が多い。また「写真集」が現れた。(→P7)

## ■エンド・ユーザーに提供している電子版コンテンツの保護方法

---

- 出版社がエンド・ユーザーに提供している電子版コンテンツの保護方法では、「現在力を入れている第一位のメディア」に着目すると、「複製の限定や禁止の設定」が最も多く(47.6%)、次いで「利用方法・利用期限の限定」(25.0%)、「電子透かしなどの埋め込み」(7.1%)となっている。「特に対策を施していない」という回答も15.4%あり、コンテンツ保護の対策が講じられていない出版社も存在していることが分かる。(→P7)

## ■コンテンツの有償/無償

---

- 出版社が提供する電子書籍のコンテンツの提供について、「有償」が「現在力を入れている第一位のメディア」で94.0%、「第二位」で88.9%と、圧倒的に「有償」が多い。(→P7～8)

## ■ビジネスモデルとしての電子書籍の見通し

---

- ビジネスモデルとしての電子書籍の現時点における見通しについては、「積極的な展開を図りたい」が、「現在力を入れている第一位のメディア」「第二位」とも最も多く(50.8%、48.6%)、「静観している」(40.0%、42.9%)、「懐疑的に感じている」(0.01%、0%)、「わからない」(7.7%、8.6%)となっている。(→P8)

## ■ 電子書籍への関心状況

---

- 電子書籍を刊行していない出版社は、「刊行を検討していない」(67.4%)と電子書籍分野への進出には慎重な姿勢となっている。  
(→P8)

## ■書籍の一部を電子的に検索、閲覧できるサービスへの参加状況

---

- 書籍のテキスト検索への参加状況は、「参加していない」(153社)が最も多く、次いでアマゾン「なか見！検索」(69社)、グーグル「ブック検索」(22社)、その他のサービス(18社)と続くが、電子書籍を刊行している出版社の方が刊行していない出版社より参加率が高い傾向が見られる(→P9)。

## ■ 電子書籍の普及と紙媒体への影響

---

- 電子書籍が普及するにつれ、紙媒体書籍が売れなくなると考える出版社は、「その通りだと思う」(10.2%)、「やや思う」(37.6%)を合わせて47.8%と約半数を占め、「あまり思わない」(33.7%)、「全く思わない」(9.8%)の43.5%をやや上回っている。(→P9)

## 2. 把握することが困難な非出版社系コンテンツの電子書籍サイトの実態

---

- 国内で提供されている電子書籍のコンテンツは出版社系だけではない。
- 例えばインタビュー調査を行った「魔法のiらんど」が運営する「魔法の図書館」のように無料でコンテンツを提供しているサイトが存在する。
- 「魔法の図書館」には100万タイトルのケータイ小説があるというが、これは「BOOK」(小説執筆機能)に登録したID数が根拠となっている。「BOOKナビ」に登録され、検索可能になっている作品数は約10万タイトルである。

## 3. デバイスと電子書籍の流通

### ■ 携帯電話

---

- 電子書籍の流通については、携帯電話、PC、モバイル情報端末という主要な媒体がある。
- 携帯電話のコンテンツ配信に関しては携帯電話キャリアが公認する「公式サイト」があり、キャリアが定める基準にしたがってコンテンツの流通と課金が行われる仕組みとなっている。
- この公式サイトからの提供が、携帯電話向け電子書籍の主流である。

## ■ PC

---

- PC向けの電子書籍サイトについて正確な数字はない。『出版年鑑』(出版ニュース社)や『電子書籍ビジネス調査報告書』(インプレスR&D)では主要な電子書籍販売サイトのタイトル数をカウントしているが、ここには収録されていない電子書籍サイトと電子書籍群が多数存在することに留意すべきである。

## ■ PC

---

- また、電子書籍を閲覧する方式としてこれまで主流であったダウンロード型だけでなく、インターネット技術の進展によってどこでも接続できる環境が徐々に浸透し、コンテンツをダウンロードせずにインターネットへの常時接続を前提とした非ダウンロード型（期限付き閲覧許諾など）の電子書籍の読書スタイルが出現した。
- コンテンツ配信側のサーバに自分の本棚をつくり、購入した電子書籍を納め、どこからでもID/パスワードでアクセスすることが可能である。

## ■ 読書専用端末

---

- 日本において導入された読書専用端末はこれまでのところすべて成功しなかったといっている。
- 2004年に「電子書籍元年」とまでいわれその普及が電子書籍にコンテンツを提供する出版社からも期待された「Σブック」「LIBRIe」はすでに生産を完了している。

## ■ 読書専用端末

---

- しかし、2007年11月、米国・アマゾンが発売した「Kindle」は3Gデータ通信機能を内蔵した点でこれまでの読書専用端末と異なっており、PCを介することなく欲しい本をダウンロードできるために注目を集めている。
- 提供されるコンテンツは発売当初で9万タイトル、発売から約1年で19.5万タイトルになっており、しかもニューヨークタイムズで紹介するベストセラーの90%が確保されているという。
- ただ日本での発売時期は現時点では未定である。

## ■ モバイル情報端末

---

- モバイル情報端末とは、iPhoneのようなスマートフォンやニンテンドーDS、PSP(プレイステーション・ポータブル)などの携帯型ゲーム機を指し、これらの読書専用端末ではない汎用型の機器を使って電子書籍を読むことができる。
- もっとも積極的に電子書籍コンテンツ供給に関わっているのは大手コミック出版社である。

## 4.4 増加する電子書籍の利用

### ■ 個人利用

---

- 電子書籍の個人利用の悉皆的なデータはない。
- 『電子書籍ビジネス調査報告書 2008』の利用者調査では、ケータイ電子書籍の認知度は91.9%に達し、ケータイ電子書籍の利用率は29.6%（2007年調査では21.7%）、有料コンテンツ購入は7.9%（同3.9%）であり、有料コンテンツ購入が伸びていることが分かる。

## ■ 機関利用

---

- 機関利用では、2007年11月からスタートした東京都千代田区立図書館における電子書籍貸出しサービス、また大学図書館では同じく2007年11月から紀伊國屋書店とOCLCによる学術系電子書籍サービス「NetLibrary」に和書コンテンツが搭載されるなど、新しい展開がある。
- 今後この分野での利用実態が明らかになっていくことと思われる。

## ■ 国立国会図書館職員の利用意識

---

- 国立国会図書館職員を対象とした「電子書籍の利用の実態・意識に関するアンケート調査」の結果では、「過去1年間に業務以外に電子書籍を利用したことがある」という回答が約34%、利用デバイスはPCが80.8%、利用ジャンルは「小説」や「学術書」が多いといった結果となっている。
- また「図書館と電子書籍との関わり」「電子書籍について感じていること」の自由記述では、図書館は関わりを持つべきとの意見が多いが、制度的な部分や技術的な課題等、クリアすべき課題を乗り越えることを条件としてあげる意見が多く見られた。

## 5. 対策が必要な電子書籍の保存

### ■印刷資料だけの保存では不十分

---

- 現在では紙の資料だけでは、時代の実相を知ることにはできなくなっていることは明らかである。
- 今日の図書館は印刷資料だけではなく、膨大な電子資料の収集を視野に入れる必要がある。

## ■CD-ROM等パッケージ系電子出版物の保存

---

- 紙媒体の出版物の付属物としてのフロッピーディスクやCD-ROMなどや、電子媒体を主とするパッケージ系電子出版物の増加に伴い、2000年10月に国立国会図書館法の一部改正法によって従来の紙媒体などの出版物のほかに国内で発行されたパッケージ系電子出版物についても、納本制度により網羅的に収集することとなった。

## ■ 電子書籍の保存の現状

---

- 本調査による出版社、コンテンツプロバイダー、携帯電話キャリアに対するインタビュー調査ならびにアンケート調査では、電子書籍の保存について体系的に現状把握するまでに至らなかった。
- 出版社アンケートにおける保存についての設問に対しては、「外部保存」が69.4%、「内部保存」が26.4%と7割近くが外部保存を行っていることが判明しただけである。

## ■電子書籍の保存の必要性和出版社への配慮

---

- 電子媒体は網羅的に収集・保存しなければ紙媒体の資料よりもさらに散逸・滅失の危険性が高い。
- だが現在の電子書籍の発行者はその長期保存については関心が低いように思われる。
- 図書館員は保存の重要性に気がついているものの、有効な対策はとられていない。
- 電子媒体は網羅的に収集・保存しなければ紙媒体の資料よりもさらに散逸・滅失の危険性が高い。

## ■電子書籍の保存の必要性和出版社への配慮

---

- PCや読書専用端末など媒体そのものが違うことがあり、PCだけをとりまデータフォーマットが統一されていない。
- だが媒体変換や長期保存の体制の確立などの問題点はまだ、十分に認識されているとはいえない。保存に対する注意の喚起が必要である。
- 国立国会図書館職員のアンケート調査結果でも言及されているが、利用に関しては出版社の反発が強いことがすでに明らかになっており、法の整備も含め、著作権者や出版社に配慮した慎重な対応が求められる。

## 今回の調査を通じて明らかにできた事項

---

- (1) 電子書籍の流通に関してはコンテンツプロバイダーや携帯電話キャリアが新たなプレーヤーとして登場し、デジタル時代の出版メディアにおいては従来の取次・書店に替わって大きな影響力を持つようになっている。

## 今回の調査を通じて明らかにできた事項

---

- (2) 電子書籍と紙の書籍の間には二者択一的な関係だけではなく、相互補完的な関係を構築することが可能であり、その方向での様々な模索が始まっている。

## 今回の調査を通じて明らかにできた事項

---

- (3) 読書デバイスについては機器の短命さと機器の多様化という状況があり、出版コンテンツの流通もその影響を受けている。

# 今後の研究課題

---

- 1. コンテンツの生産、流通および著作者の権益の保護、調整に対する出版社の役割。
- 2. 出版社がおこなう、編集や校閲を通じた信頼度の高い出版コンテンツ生産に対する、社会的な役割とその保護。
- 3. 著作をキーにした書誌データの整備。とりわけ電子書籍に対するISBN(国際標準図書番号)、あるいは桁数を固定しない新たなコードの付与や、冊子版とのリンク。

# 今後の研究課題

---

- 4. 紙の書籍や電子書籍を販売することを阻害しない、むしろ普及するようなくみをもたらす、図書館での電子書籍の利用。
- 5. ボーン・デジタルの出版コンテンツに対する、利用者ナビゲーション環境の整備。
- 6. 電子書籍の長期的保存体制の構築に向けた研究。
- 7. 海外における電子書籍の流通インフラの調査研究。

# Special Thanks to...

---

- この研究調査を終えるにあたって、まずインタビュー調査、アンケート調査に応じていただいた出版社、コンテンツプロバイダー、携帯電話キャリア、調査報告書刊行社の方々に心から感謝申し上げます。

# おわりに

---

- 本調査研究が、読者・利用者のために出版社、コンテンツプロバイダー、携帯電話キャリアと図書館が協力しあえる関係を構築していくひとつのきっかけになればと、心から願う次第である。